

不透明な環境でこそ強みが評価される連続増配企業

日本連続増配成長株ファンド21-09(繰上償還条項付)
追加型投信/国内/株式

2021年10月12日

- 当ファンドは、9月30日に設定となりました。設定日に日本連続増配成長株マザーファンド（以下、マザーファンド）の買い付けを行い、マザーファンドを通じた実質株式組入比率を90%台半ばの水準とし、概ねポートフォリオの構築を完了しました。
- 設定日以降の株式市場は、中国の大手不動産企業の資金繰りや、米国の債務上限の問題などで先行き不透明感が意識され投資家のリスク回避姿勢が強まり軟調な推移となっております。一方で、**連続増配企業は不透明感が強い環境では選好されやすい企業群**であると考えております。当レポートでは連続増配企業の持つ特徴と今後の見通しについてご説明いたします。

①連続増配企業の持つ買い安心感は中長期のパフォーマンスの源泉

連続増配企業の特徴として、海外経済などの外部環境の影響を受けにくい内需関連企業が多いということが挙げられます。加えて、連続増配企業には、①株主を重視した経営をしている、②安定した収益基盤を持っている、③財務内容が良い、という3つの特徴があります（図表1）。

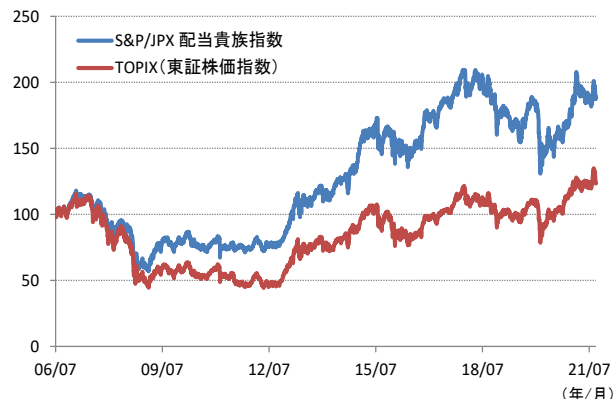
これらの特徴は、相場の上昇局面では注目されにくいかもしれませんが、**先行きの不透明感が強まる局面では投資家にとっての買い安心感につながる特徴であると考えられ、中長期的には市場を上回るパフォーマンスを産む要因になると考えます。**

企業の配当政策に着目した株価指数としてS&P/JPX配当貴族指数があります。この指数はTOPIXの構成銘柄のうち、10年以上にわたり毎年増配しているか、または安定配当を行っている配当利回りの高い企業群の株価を指数化したもので、中長期で市場を上回る結果となっています（図表2）。このことから当ファンドが投資する連続増配企業も中長期では市場平均を上回る株価のパフォーマンスが期待できると考えております。

（図表1）連続増配企業の特徴



（図表2）S&P/JPX 配当貴族指数とTOPIX（東証株価指数）の推移



※S&P/JPX 配当貴族指数の算出基準日（2006年7月31日）を100として指数化
（期間）2006年7月31日～2021年10月7日（日次）
（出所）Bloombergデータより岡三アセットマネジメント作成

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

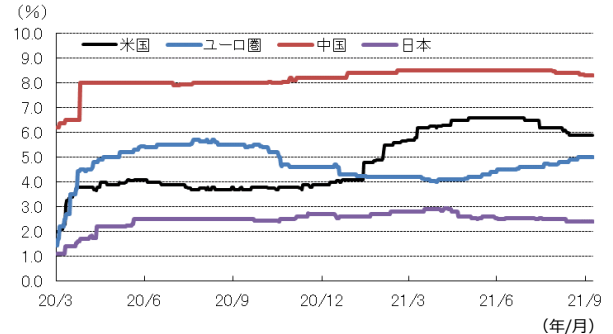
■本資料は情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡しますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

日本連続増配成長株ファンド21-09(繰上償還条項付)
追加型投信/国内/株式

② 景気見通しが低下する局面では安定成長株が選好

新型コロナウイルスの新規感染者数についてはやや落ち着いてきましたが、直近では製造業のサプライチェーンを巡る混乱や、製造業の拠点が数多くある中国での電力不足の問題などが生じております。このような環境下で主要国の2021年のGDP成長率の見通しについては既に頭打ちとなっており、これまで引き上げが続いていた米国も低下に転じております(図表3)。景気の見通しが低下する局面では景気感応度が高い景気敏感株よりも**安定成長株が選好されやすくなる**と考えています。

(図表3) 主要地域の2021年GDP成長率見通し



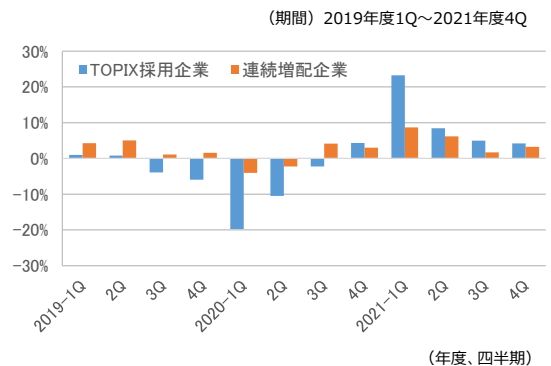
(期間) 2020年3月31日～2021年10月7日(日次)
(出所) Bloombergデータより岡三アセットマネジメント作成

③ 改善に向かう連続増配企業の業績の見映え

連続増配企業は、業績安定性の高いディフェンシブ系銘柄も多く、これまではコロナショックでの大幅な業績悪化からの回復局面にある景気敏感系の銘柄に対して業績面でも見劣りしていました。

景気敏感系の銘柄の前年比での業績改善ペースは2021年度1Q(4-6月期)がピークであったとみられ**業績面で見劣りは徐々に解消**へ向かうと考えられます(図表4)。加えて、一部の連続増配銘柄の株価の重しになっていたと見られる巣籠需要の反動減への懸念も、今後徐々に解消していくと思われます。

(図表4) 売上高の前年比の推移



(期間) 2019年度1Q～2021年度4Q
※2019年度1Q～2021年度1Qは実績、2021年度2Q以降は予想
※TOPIX採用企業、連続増配企業のうち3月期決算企業で継続的にデータが取得できる企業を集計
(出所) Bloombergデータより岡三アセットマネジメント作成

- 今後の国内株式市場については、緊急事態宣言解除による内需回復や、総選挙を前に経済対策への期待が追い風になると思われるほか、10月後半から本格化する2021年度2Q(7-9月期)の業績発表では、日本企業の順調な業績拡大が示されるものと考えられます。このため、**国内株式市場は年末にかけて強含みで推移**すると見えています。
- 海外でリスク要因が増えている点には注意が必要と考えており、短期的には値動きの荒い局面もあると考えています。ただ、**先行きの不透明感が強まる局面では、これまでにご紹介した要因から連続増配企業が選好されやすい局面**でもあると考えています。

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡しますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

**日本連続増配成長株ファンド21-09(繰上償還条項付)
追加型投信/国内/株式**
日本連続増配成長株ファンド21-09(繰上償還条項付)の特色

- 日本連続増配成長株マザーファンド(以下、マザーファンド)の受益証券への投資を通じて、日本の連続増配銘柄(一定期間にわたり1株あたりの普通配当金が毎期増加している企業の株式をいいます。)に投資を行います。
- 投資候補銘柄の選定にあたっては、連続増配期間の長さ、時価総額、信用リスク、流動性等を考慮して行います。
- ポートフォリオの構築にあたっては、成長性、バリュエーション等のほか、今後の連続増配の持続可能性を勘案して行います。
- 株式の実質組入比率は高位を保つことを基本とします。
- 株式以外の資産の実質投資割合は、原則として投資信託財産総額の50%以下とします。
- 信託期間中において、以下の条件を満たした場合は、組入資産を売却し、すみやかに短期金融商品、公社債等による安定運用に切替え、繰上償還します。
 - ・ 2024年9月30日までに分配金込基準価額※が12,000円以上となった場合
 - ・ 2024年9月30日までに分配金込基準価額※が12,000円以上とならず、2024年10月1日以降に10,500円以上となった場合
 ※ 分配金込基準価額= 基準価額(1万口当たり)+ 設定来の分配金(1万口当たり、税引前)累計額
- 2024年10月1日以降、繰上償還の条件を満たし安定運用に切替えた場合であっても、満期償還日(2031年9月12日)までの期間が短い場合には繰上償還を行わず、満期償還日に償還を行う場合があります。
- ファンドの購入申込期限は、2021年11月30日までです。

運用状況(作成基準日: 2021年10月7日)
■ ファンドの状況

基準価額	9,615円	純資産総額	925,245,812円
実質株式組入比率	94.3%	マザーファンド組入比率	99.0%
組入銘柄数	64銘柄	平均連続増配期間	12.3期

※基準価額は1万口当たりです。
※平均連続増配期間は組入銘柄の平均連続増配期間

■ 組入上位10業種

順位	業種名	構成比
1	情報・通信業	17.6 %
2	化学	11.5 %
3	建設業	9.3 %
4	小売業	6.1 %
5	サービス業	6.0 %
6	電気機器	5.6 %
7	卸売業	5.2 %
8	食料品	4.7 %
9	その他金融業	4.5 %
10	機械	4.3 %

※構成比はマザーファンドの純資産総額に対する比率です。

■ 組入上位10銘柄

順位	銘柄名	連続増配期間	構成比
1	テルモ	10期	3.4 %
2	ベネフィット・ワン	10期	3.1 %
3	ユニ・チャーム	18期	3.1 %
4	ショーボンドホールディングス	14期	3.0 %
5	村田製作所	8期	3.0 %
6	積水ハウス	9期	2.9 %
7	ロート製薬	11期	2.7 %
8	積水化学工業	11期	2.3 %
9	リンナイ	19期	2.3 %
10	伊藤忠テクノソリューションズ	12期	2.1 %

※構成比はマザーファンドの純資産総額に対する比率です。
※連続増配期間は、BloombergとThomson Reutersのデータを基に岡三アセットマネジメントが独自の手法により算出したものです。
※連続増配期間は、2021年9月24日までに発表された決算期を対象にしています。

(作成: 運用本部)

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡しますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

**日本連続増配成長株ファンド21-09(繰上償還条項付)
追加型投信／国内／株式**
日本連続増配成長株ファンド21-09(繰上償還条項付)に関する留意事項
【岡三アセットマネジメントについて】

商号：岡三アセットマネジメント株式会社

岡三アセットマネジメント株式会社は、金融商品取引業者として投資運用業、投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を営んでいます。登録番号は、関東財務局長（金商）第370号で、一般社団法人投資信託協会および一般社団法人日本投資顧問業協会に加入しています。

【投資リスク】

- 投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益及び損失は、すべて投資者の皆さまに帰属します。ファンドは、国内の株式等値動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。
- ファンドの主な基準価額の変動要因としては、「株価変動リスク」、「信用リスク」があります。
- ※ 基準価額の変動要因は上記のリスクに限定されるものではありません。

【その他の留意点】

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。
- ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファンドが投資対象とするマザーファンドを他のベビーファンドが投資対象としている場合に、当該他のベビーファンドにおいて追加設定および一部解約等がなされた場合には、その結果として、マザーファンドにおいても売買等が生じ、ファンドの基準価額が影響を受けることがあります。
- 取引所における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込の受付を中止することや、すでに受付けた購入・換金申込の受付を取消することがあります。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご参照ください。

【お客様にご負担いただく費用】

<お客様が直接的に負担する費用>

- 購入時
 - 購入時手数料：購入金額（購入価額×購入口数）×上限3.3%（税抜3.0%）
詳しくは販売会社にご確認ください。
- 換金時
 - 換金手数料：ありません。
 - 信託財産留保額：ありません。

<お客様が信託財産で間接的に負担する費用>

- 保有期間中
 - 運用管理費用（信託報酬）
：純資産総額×年率1.584%（税抜1.44%）
- その他費用・手数料
 - 監査費用：純資産総額×年率0.011%（税抜0.01%）
- 有価証券等の売買に係る売買委託手数料、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等を信託財産でご負担いただきます。（監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。）
- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご参照ください。

販売会社

受益権の募集の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)、投資信託説明書(請求目論見書)及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。

商号	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
(金融商品取引業者)					
三縁証券株式会社	東海財務局長(金商)第22号	○			
荘内証券株式会社	東北財務局長(金商)第1号	○			
三津井証券株式会社	北陸財務局長(金商)第14号	○			
(登録金融機関)					
株式会社武蔵野銀行	関東財務局長(登金)第38号	○			

<本資料に関するお問合わせ先>
フリーダイヤル 0120-048-214 (9:00~17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く)